

令和元年度 積丹町 財務書類作成報告書

ソーラン節のふるさと

積丹町 *shakotan town*



令和3年3月

積丹町企画課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 積丹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 積丹町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

■積丹町における財務書類の範囲

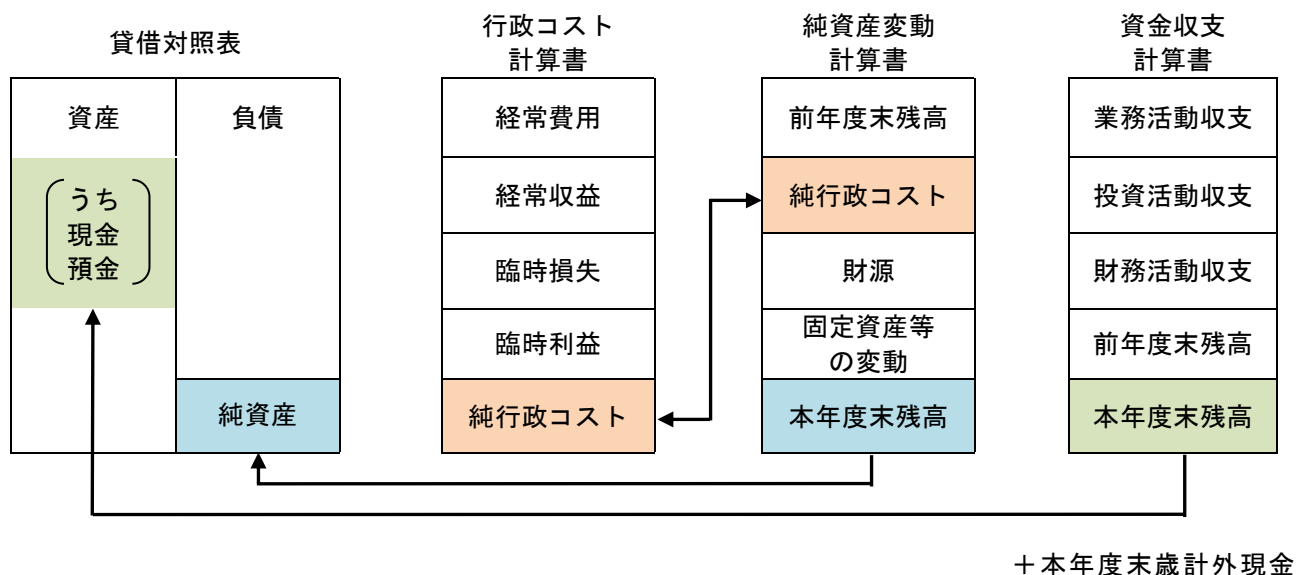
		一般会計等	一般会計
		簡易水道事業会計	国民健康保険事業特別会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険診療施設特別会計	下水道事業特別会計
		介護福祉サービス事業特別会計	産業交流雇用対策推進事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
	一部事務組合等	積丹観光株式会社	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		北しりべし廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合(※)
		北後志消防組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		北後志衛生施設組合	北海道市町村備荒資金組合
		後志広域連合	
		後志教育研修センター	

※については、整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,030,375	12,256,664	13,045,857	固定負債	3,852,196	4,418,209	4,598,578
有形固定資産	8,722,515	10,913,337	11,200,270	地方債等	3,191,640	3,757,653	3,834,016
事業用資産	5,946,331	5,968,840	6,183,341	長期未払金	-	-	-
土地	829,336	829,336	847,487	退職手当引当金	632,258	632,258	735,856
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,662,658	8,686,578	9,109,382	その他	28,298	28,298	28,706
建物減価償却累計額	△5,666,730	△5,668,141	△5,908,517	流動負債	356,691	483,469	534,659
工作物	943,815	943,815	947,303	1年内償還予定地方債等	307,726	430,482	451,454
工作物減価償却累計額	△566,082	△566,082	△568,434	未払金	-	-	4,804
船舶	-	-	12,774	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	37,073	41,095	47,702
航空機	-	-	-	預り金	-	-	17,577
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	11,892	11,892	13,122
その他	-	-	56	負債合計	4,208,886	4,901,677	5,133,237
その他減価償却累計額	-	-	△42	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	固定資産等形成分	10,330,904	12,557,193	13,346,806
インフラ資産	2,526,226	4,692,735	4,707,927	余剰分(不足分)	△4,125,997	△4,812,117	△4,920,515
土地	366,015	366,015	366,015	他団体出資等分	-	-	-
建物	351,379	3,098,204	3,098,204	純資産合計	6,204,907	7,745,076	8,426,292
建物減価償却累計額	△167,850	△1,329,254	△1,329,254				
工作物	5,941,409	6,930,246	6,986,528				
工作物減価償却累計額	△3,964,727	△4,372,476	△4,413,566				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	410,553	424,383	632,394				
物品減価償却累計額	△160,595	△172,621	△323,392				
無形固定資産	59,784	64,255	67,622				
ソフトウェア	59,784	64,255	66,982				
その他	-	-	640				
投資その他の資産	1,248,077	1,279,072	1,777,964				
投資及び出資金	40,437	40,437	40,437				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,287	22,287	22,287				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	17,594	39,561	39,650				
長期貸付金	46	1,326	1,326				
基金	1,190,380	1,198,517	1,697,161				
減債基金	431,628	431,628	438,832				
その他	758,751	766,889	1,258,329				
その他	-	-	160				
徴収不能引当金	△379	△768	△769				
流動資産	383,418	390,089	513,672				
現金預金	79,182	79,182	185,461				
資金	79,182	79,182	168,139				
歳計外現金	-	-	17,322				
未収金	3,709	10,386	11,194				
短期貸付金	-	-	-				
基金	300,529	300,529	300,949				
財政調整基金	300,529	300,529	300,949				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,900				
その他	-	-	14,177				
徴収不能引当金	△1	△8	△8				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,413,793	12,646,753	13,559,529	負債及び純資産合計	10,413,793	12,646,753	13,559,529

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 104 億 14 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 62 億 5 百万円（59.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 42 億 8 百万円（40.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 126 億 47 百万円、純資産は約 77 億 45 百万円（61.2%）、負債は約 49 億 2 百万円（38.8%）となっています。連結会計では資産は約 135 億 60 百万円、純資産は約 84 億 26 百万円（62.1%）、負債は約 51 億 33 百万円（37.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,807,569	10,030,375	102.3%	12,075,300	12,256,664	101.5%	12,864,493	13,045,857	101.4%
有形固定資産	8,545,435	8,722,515	102.1%	10,774,747	10,913,337	101.3%	11,061,680	11,200,270	101.3%
事業用資産	5,894,134	5,946,331	100.9%	5,915,194	5,968,840	100.9%	6,129,696	6,183,341	100.9%
土地	828,882	829,336	100.1%	828,882	829,336	100.1%	847,034	847,487	100.1%
立木竹	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%	1,734,694	1,734,694	100.0%
建物	8,426,359	8,662,658	102.8%	8,447,419	8,686,578	102.8%	8,870,223	9,109,382	102.7%
建物減価償却累計額	△5,545,434	△5,666,730	102.2%	△5,545,434	△5,668,141	102.2%	△5,785,811	△5,908,517	102.1%
工作物	943,815	943,815	100.0%	943,815	943,815	100.0%	947,303	947,303	100.0%
工作物減価償却累計額	△502,822	△566,082	112.6%	△502,822	△566,082	112.6%	△505,174	△568,434	112.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	12,774	12,774	100.0%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	56	56	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△42	△42	100.0%
建設仮勘定	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%	8,640	8,640	100.0%
インフラ資産	2,557,792	2,526,226	98.8%	4,762,800	4,692,735	98.5%	4,777,992	4,707,927	98.5%
土地	363,382	366,015	100.7%	363,382	366,015	100.7%	363,382	366,015	100.7%
建物	350,704	351,379	100.2%	3,097,529	3,098,204	100.0%	3,097,529	3,098,204	100.0%
建物減価償却累計額	△158,434	△167,850	105.9%	△1,258,764	△1,329,254	105.6%	△1,258,764	△1,329,254	105.6%
工作物	5,849,527	5,941,409	101.6%	6,796,301	6,930,246	102.0%	6,852,583	6,986,528	102.0%
工作物減価償却累計額	△3,847,388	△3,964,727	103.0%	△4,235,648	△4,372,476	103.2%	△4,276,738	△4,413,566	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	538,638	410,553	76.2%	552,468	424,383	76.8%	760,479	632,394	83.2%
物品減価償却累計額	△445,129	△160,595	36.1%	△455,715	△172,621	37.9%	△606,486	△323,392	53.3%
無形固定資産	33,511	59,784	178.4%	39,473	64,255	162.8%	42,840	67,622	157.8%
ソフトウェア	33,511	59,784	178.4%	39,473	64,255	162.8%	42,200	66,982	158.7%
その他	-	-	-	-	-	-	640	640	100.0%
投資その他の資産	1,228,623	1,248,077	101.6%	1,261,080	1,279,072	101.4%	1,759,972	1,777,964	101.0%
投資及び出資金	40,437	40,437	100.0%	40,437	40,437	100.0%	40,437	40,437	100.0%
有価証券	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%	18,150	18,150	100.0%
出資金	22,287	22,287	100.0%	22,287	22,287	100.0%	22,287	22,287	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	18,324	17,594	96.0%	44,227	39,561	89.4%	44,316	39,650	89.5%
長期貸付金	△6	46	△766.7%	1,394	1,326	95.1%	1,394	1,326	95.1%
基金	1,170,021	1,190,380	101.7%	1,175,392	1,198,517	102.0%	1,674,036	1,697,161	101.4%
減債基金	442,531	431,628	97.5%	442,531	431,628	97.5%	449,735	438,832	97.6%
その他	727,490	758,751	104.3%	732,861	766,889	104.6%	1,224,301	1,258,329	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	160	160	100.0%
徴収不能引当金	△152	△379	249.3%	△369	△768	208.1%	△370	△769	207.7%
流動資産	331,456	383,418	115.7%	350,219	390,089	111.4%	473,802	513,672	108.4%
現金預金	25,200	79,182	314.2%	25,200	79,182	314.2%	131,479	185,461	141.1%
資金	25,200	79,182	314.2%	25,200	79,182	314.2%	114,157	168,139	147.3%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	17,322	17,322	100.0%
未収金	5,759	3,709	64.4%	24,524	10,386	42.4%	25,331	11,194	44.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	300,499	300,529	100.0%	300,499	300,529	100.0%	300,919	300,949	100.0%
財政調整基金	300,499	300,529	100.0%	300,499	300,529	100.0%	300,919	300,949	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,900	1,900	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	14,177	14,177	100.0%
徴収不能引当金	△1	△1	100.0%	△3	△8	266.7%	△3	△8	266.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,139,025	10,413,793	102.7%	12,425,519	12,646,753	101.8%	13,338,295	13,559,529	101.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,924,315	3,852,196	98.2%	4,552,566	4,418,209	97.0%	4,732,936	4,598,578	97.2%
地方債等	3,251,574	3,191,640	98.2%	3,879,825	3,757,653	96.9%	3,956,189	3,834,016	96.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	650,679	632,258	97.2%	650,679	632,258	97.2%	754,277	735,856	97.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,062	28,298	128.3%	22,062	28,298	128.3%	22,470	28,706	127.8%
流動負債	354,872	356,691	100.5%	481,567	483,469	100.4%	532,758	534,659	100.4%
1年内償還予定地方債等	307,726	307,726	100.0%	430,482	430,482	100.0%	451,454	451,454	100.0%
未払金	-	-	-	-	-	-	4,804	4,804	100.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	39,789	37,073	93.2%	43,728	41,095	94.0%	50,335	47,702	94.8%
預り金	-	-	-	-	-	-	17,577	17,577	100.0%
その他	7,357	11,892	161.6%	7,357	11,892	161.6%	8,587	13,122	152.8%
負債合計	4,279,188	4,208,886	98.4%	5,034,133	4,901,677	97.4%	5,265,694	5,133,237	97.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,108,068	10,330,904	102.2%	12,375,798	12,557,193	101.5%	13,165,412	13,346,806	101.4%
余剰分(不足分)	△4,248,230	△4,125,997	97.1%	△4,984,413	△4,812,117	96.5%	△5,092,810	△4,920,515	96.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,859,838	6,204,907	105.9%	7,391,385	7,745,076	104.8%	8,072,601	8,426,292	104.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は2億75百万円(2.7%)の増加、純資産は約3億45百万円(5.9%)の増加、負債は約70百万円(1.6%)の減少となりました。全体会計では資産は約2億21百万円(1.8%)の増加、純資産は3億54百万円(4.8%)の増加、負債は約1億32百万円(2.6%)の減少となっています。連結会計では資産は約2億21百万円(1.7%)の増加、純資産は3億54百万円(4.4%)の増加、負債は約1億32百万円(2.5%)の減少となっています。

③ 令和元年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況についてみていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が 57.1%、インフラ資産が 24.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.0 ポイント下降、インフラ資産も 1.0 ポイント下降しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	積丹町		前年比	【参考】 単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	8,545,435	8,722,515	177,080	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	5,894,134	5,946,331	52,197	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	2,557,792	2,526,226	△31,566	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	93,509	249,958	156,449	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	33,511	59,784	26,272	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	1,228,623	1,248,077	19,454	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	331,456	383,418	51,962	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	10,139,025	10,413,793	274,768	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	積丹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	84.3%	83.8%	△0.5%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	58.1%	57.1%	△1.0%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	25.2%	24.3%	△1.0%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.9%	2.4%	1.5%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.3%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.1%	12.0%	△0.1%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.3%	3.7%	0.4%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

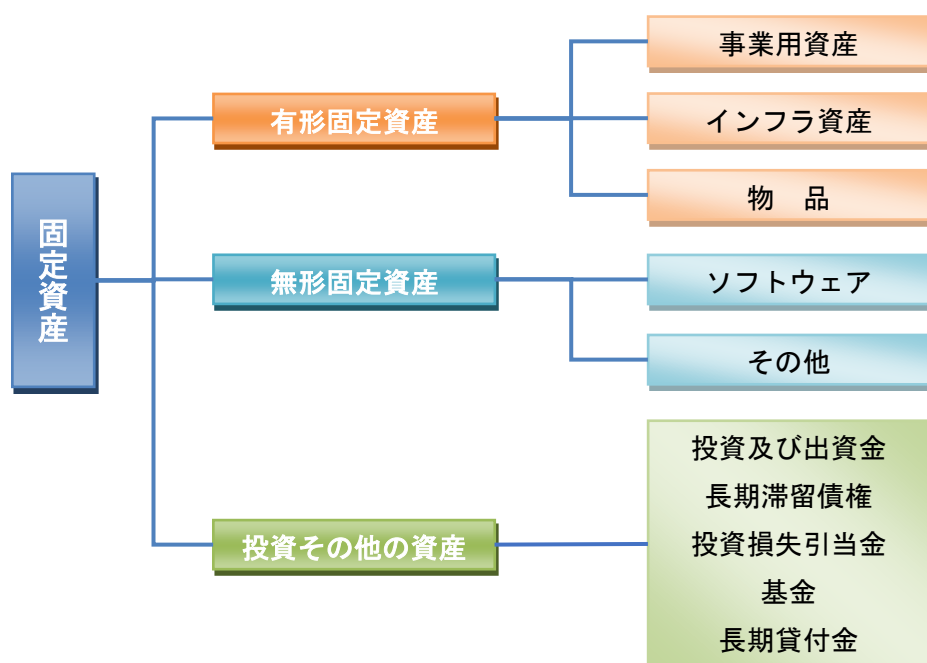
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

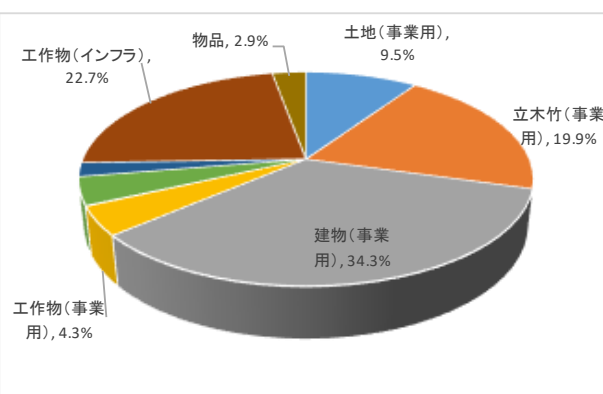


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	829,336	9.5%
立木竹(事業用)	1,734,694	19.9%
建物(事業用)	2,995,928	34.3%
工作物(事業用)	377,733	4.3%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	366,015	4.2%
建物(インフラ)	183,529	2.1%
工作物(インフラ)	1,976,682	22.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	249,958	2.9%
合計	8,722,515	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用) 34.3%、次いで工作物(インフラ)の22.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

積丹町においては、64.5%と他団体と比較するとやや高い水準です。前年度より0.6ポイント下降しています。ちなみに事業用資産は64.9%、インフラ資産は65.7%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
償却資産取得価額合計	16,109,044	16,309,815	200,771	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	10,499,207	10,525,984	26,777	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.2%	64.5%	△0.6%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	64.5%	64.9%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.6%	65.7%	1.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は 59.8%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	積丹町		前年比	【参考】 単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	10,139,025	10,413,793	274,768	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	4,279,188	4,208,886	△70,301	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	5,859,838	6,204,907	345,069	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	57.8%	59.6%	1.8%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	42.2%	40.4%	△1.8%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は 33.6%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	積丹町		前年比	【参考】 単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	10,139,025	10,413,793	274,768	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	3,559,300	3,499,366	△59,935	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	35.1%	33.6%	△1.5%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,341,854	2,628,118	2,628,118
業務費用	1,517,748	1,874,388	1,874,388
人件費	548,114	629,783	629,783
職員給与費	338,696	371,691	371,691
賞与等引当金繰入額	37,073	41,095	41,095
退職手当引当金繰入額	△18,421	△18,421	△18,421
その他	190,766	235,419	235,419
物件費等	951,018	1,215,246	1,215,246
物件費	499,313	667,303	667,303
維持補修費	29,769	41,102	41,102
減価償却費	421,936	506,840	506,840
その他	-	-	-
その他の業務費用	18,615	29,359	29,359
支払利息	14,233	24,659	24,659
徴収不能引当金繰入額	227	404	404
その他	4,155	4,296	4,296
移転費用	824,107	753,730	753,730
補助金等	493,475	640,185	640,185
社会保障給付	94,118	94,118	94,118
他会計への繰出金	229,853	-	-
その他	6,661	19,427	19,427
経常収益	187,444	339,522	339,522
使用料及び手数料	35,565	126,889	126,889
その他	151,879	212,632	212,632
純経常行政コスト	2,154,411	2,288,596	2,288,596
臨時損失	47,318	47,318	47,318
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	47,313	47,313	47,313
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,494	1,494	1,494
資産売却益	1,494	1,494	1,494
その他	-	-	-
純行政コスト	2,200,235	2,334,420	2,334,420

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約23億42百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億87百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21億54百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約22億万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約23億34百万円、連結会計では約23億34百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	2,475,938	2,341,854	94.6%	2,748,750	2,628,118	95.6%	4,239,702	2,628,118	62.0%
業務費用	1,648,233	1,517,748	92.1%	2,029,326	1,874,388	92.4%	2,384,549	1,874,388	78.6%
人件費	569,837	548,114	96.2%	650,520	629,783	96.8%	802,851	629,783	78.4%
職員給与費	338,511	338,696	100.1%	371,151	371,691	100.1%	497,037	371,691	74.8%
賞与等引当金繰入額	39,789	37,073	93.2%	43,728	41,095	94.0%	50,001	41,095	82.2%
退職手当引当金繰入額	—	△18,421	—	—	△18,421	—	13,616	△18,421	△135.3%
その他	191,537	190,766	99.6%	235,641	235,419	99.9%	242,198	235,419	97.2%
物件費等	1,060,179	951,018	89.7%	1,343,873	1,215,246	90.4%	1,442,493	1,215,246	84.2%
物件費	636,032	499,313	78.5%	818,623	667,303	81.5%	889,926	667,303	75.0%
維持補修費	39,526	29,769	75.3%	59,215	41,102	69.4%	60,502	41,102	67.9%
減価償却費	384,621	421,936	109.7%	466,034	506,840	108.8%	489,578	506,840	103.5%
その他	—	—	—	—	—	—	2,487	—	—
その他の業務費用	18,217	18,615	102.2%	34,933	29,359	84.0%	139,205	29,359	21.1%
支払利息	17,337	14,233	82.1%	30,022	24,659	82.1%	31,436	24,659	78.4%
徴収不能引当金繰入額	△1,768	227	△12.8%	△3,205	404	△12.6%	△3,205	404	△12.6%
その他	2,648	4,155	156.9%	8,116	4,296	52.9%	110,975	4,296	3.9%
移転費用	827,705	824,107	99.6%	719,424	753,730	104.8%	1,855,153	753,730	40.6%
補助金等	468,596	493,475	105.3%	614,826	640,185	104.1%	1,240,845	640,185	51.6%
社会保障給付	92,823	94,118	101.4%	92,823	94,118	101.4%	600,307	94,118	15.7%
他会計への繰出金	265,645	229,853	86.5%	—	—	—	—	—	—
その他	640	6,661	1040.2%	11,775	19,427	165.0%	14,001	19,427	138.8%
経常収益	142,092	187,444	131.9%	365,102	339,522	93.0%	441,434	339,522	76.9%
使用料及び手数料	38,300	35,565	92.9%	166,114	126,889	76.4%	167,700	126,889	75.7%
その他	103,792	151,879	146.3%	198,988	212,632	106.9%	273,734	212,632	77.7%
純経常行政コスト	2,333,847	2,154,411	92.3%	2,383,647	2,288,596	96.0%	3,798,269	2,288,596	60.3%
臨時損失	31,522	47,318	150.1%	31,522	47,318	150.1%	31,522	47,318	150.1%
災害復旧事業費	—	5	—	—	5	—	—	5	—
資産除売却損	31,522	47,313	150.1%	31,522	47,313	150.1%	31,522	47,313	150.1%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時利益	3,825	1,494	39.1%	3,825	1,494	39.1%	3,825	1,494	39.1%
資産売却益	3,825	1,494	39.1%	3,825	1,494	39.1%	3,825	1,494	39.1%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純行政コスト	2,361,543	2,200,235	93.2%	2,411,344	2,334,420	96.8%	3,825,966	2,334,420	61.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 34 百万円（5.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 45 百万円（31.9%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 79 百万円（7.7%）減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 1 億 51 百万円（6.8%）減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 77 百万円（3.2%）減少、連結会計では約 14 億 92 百万円（39.0%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、積丹町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が64.8%、移転費用が35.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.4%、物件費等に40.5%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

				【参考】					
				単位：千円					
項目(金額：千円)	積丹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	2,475,938	2,341,854	△134,084	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	1,648,233	1,517,748	△130,486	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	569,837	548,114	△21,722	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	1,060,179	951,018	△109,161	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	18,217	18,615	398	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	827,705	824,107	△3,598	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.6%	64.8%	△1.8%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	23.0%	23.4%	0.4%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	42.8%	40.6%	△2.2%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.7%	0.8%	0.1%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	33.4%	35.2%	1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は18.0%であり、前年度と比較すると2.5ポイント上昇しており、人口5千人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.2%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	384,621	421,936	37.315	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	2,475,938	2,341,854	△134,084	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	15.5%	18.0%	2.5%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	5,643,348	5,843,614	200.266	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	7.2%	0.4%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	10,139,025	10,413,793	274,768	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	4.1%	0.3%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.1%、扶助費である社会保障給付が4.0%、他会計の負担分である繰出金が9.8%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	2,475,938	2,341,854	△134,084	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	827,705	824,107	△3,598	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	468,596	493,475	24,879	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	92,823	94,118	1,294	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	265,645	229,853	△35,792	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	640	6,661	6,020	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	積丹町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.4%	35.2%	1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	18.9%	21.1%	2.1%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	3.7%	4.0%	0.3%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	10.7%	9.8%	△0.9%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	5,859,838	7,391,385	8,072,601
純行政コスト(△)	△2,200,235	△2,334,420	△2,334,420
財源	2,306,902	2,449,709	2,449,709
税収等	1,949,248	2,085,437	2,085,437
国県等補助金	357,654	364,272	364,272
本年度差額	106,668	115,289	115,289
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
本年度純資産変動額	345,069	353,690	353,690
本年度末純資産残高	6,204,907	7,745,076	8,426,292

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約3億45百万円の増加、全体会計で約3億54百万円の増加、連結会計では約3億54百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	5,610,110	5,859,838	104.5%	7,094,076	7,391,385	104.2%	7,802,401	8,072,601	103.5%
純行政コスト(△)	△2,361,543	△2,200,235	93.2%	△2,411,344	△2,334,420	96.8%	△3,825,966	△2,334,420	61.0%
財源	2,611,271	2,306,902	88.3%	2,708,653	2,449,709	90.4%	4,110,385	2,449,709	59.6%
税収等	1,911,313	1,949,248	102.0%	1,983,160	2,085,437	105.2%	2,778,203	2,085,437	75.1%
国県等補助金	699,959	357,654	51.1%	725,493	364,272	50.2%	1,332,182	364,272	27.3%
本年度差額	249,728	106,668	42.7%	297,309	115,289	38.8%	284,419	115,289	40.5%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	249,728	345,069	138.2%	297,309	353,690	119.0%	270,200	353,690	130.9%
本年度末純資産残高	5,859,838	6,204,907	105.9%	7,391,385	7,745,076	104.8%	8,072,601	8,426,292	104.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が5.9%の増加、全体会計で4.8%の増加、連結会計では4.4%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,940,828	2,141,928	2,141,928
業務費用支出	1,116,721	1,388,198	1,388,198
移転費用支出	824,107	753,730	753,730
業務収入	2,335,186	2,646,095	2,646,095
臨時支出	5	5	5
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	394,353	504,162	504,162
【投資活動収支】			
投資活動支出	513,234	561,555	561,555
投資活動収入	240,155	240,905	240,905
投資活動収支	△273,079	△320,649	△320,649
【財務活動収支】			
財務活動支出	373,969	474,007	474,007
財務活動収入	306,677	344,477	344,477
財務活動収支	△67,292	△129,530	△129,530
本年度資金収支額	53,982	53,982	53,982
前年度末資金残高	25,200	25,200	114,157
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	79,182	79,182	168,139

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円のプラスとなり、資金残高は約79百万円に増加しました。全体会計では約54百万円のプラスで、資金残高は約79百万円に増加しました。連結会計では約54百万円のプラスで、資金残高は約1億68百万円に増加しました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,940,828	2,141,928	2,141,928
業務費用支出	1,116,721	1,388,198	1,388,198
人件費支出	569,251	650,837	650,837
物件費等支出	529,082	708,405	708,405
支払利息支出	14,233	24,659	24,659
その他の支出	4,155	4,296	4,296
移転費用支出	824,107	753,730	753,730
補助金等支出	493,475	640,185	640,185
社会保障給付支出	94,118	94,118	94,118
他会計への繰出支出	229,853	-	-
その他の支出	6,661	19,427	19,427
業務収入	2,335,186	2,646,095	2,646,095
税収等収入	1,950,352	2,089,715	2,089,715
国県等補助金収入	197,444	204,062	204,062
使用料及び手数料収入	37,186	141,360	141,360
その他の収入	150,204	210,958	210,958
臨時支出	5	5	5
災害復旧事業費支出	5	5	5
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	394,353	504,162	504,162
【投資活動収支】			
投資活動支出	513,234	561,555	561,555
公共施設等整備費支出	416,072	460,996	460,996
基金積立金支出	96,202	98,969	98,969
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	960	1,590	1,590
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	240,155	240,905	240,905
国県等補助金収入	160,210	160,210	160,210
基金取崩収入	77,543	77,543	77,543
貸付金元金回収収入	908	1,658	1,658
資産売却収入	1,494	1,494	1,494
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△273,079	△320,649	△320,649
【財務活動収支】			
財務活動支出	373,969	474,007	474,007
地方債等償還支出	366,612	466,650	466,650
その他の支出	7,357	7,357	7,357
財務活動収入	306,677	344,477	344,477
地方債等発行収入	306,677	344,477	344,477
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△67,292	△129,530	△129,530
本年度資金収支額	53,982	53,982	53,982
前年度末資金残高	25,200	25,200	114,157
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	79,182	79,182	168,139

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,092,555	1,940,828	92.7%	2,285,283	2,141,928	93.7%	3,753,000	2,141,928	57.1%
業務費用支出	1,264,850	1,116,721	88.3%	1,565,859	1,388,198	88.7%	1,897,847	1,388,198	73.1%
人件費支出	569,307	569,251	100.0%	649,882	650,837	100.1%	796,421	650,837	81.7%
物件費等支出	675,558	529,082	78.3%	877,838	708,405	80.7%	954,304	708,405	74.2%
支払利息支出	17,337	14,233	82.1%	30,022	24,659	82.1%	31,436	24,659	78.4%
その他の支出	2,648	4,155	156.9%	8,116	4,296	52.9%	115,686	4,296	3.7%
移転費用支出	827,705	824,107	99.6%	719,424	753,730	104.8%	1,855,153	753,730	40.6%
補助金等支出	468,596	493,475	105.3%	614,826	640,185	104.1%	1,240,845	640,185	51.6%
社会保障給付支出	92,823	94,118	101.4%	92,823	94,118	101.4%	600,307	94,118	15.7%
他会計への繰出支出	265,645	229,853	86.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	640	6,661	1040.2%	11,775	19,427	165.0%	14,001	19,427	138.8%
業務収入	2,257,163	2,335,186	103.5%	2,583,809	2,646,095	102.4%	4,059,676	2,646,095	65.2%
税収等収入	1,915,047	1,950,352	101.8%	1,994,936	2,089,715	104.8%	2,788,443	2,089,715	74.9%
国県等補助金収入	218,789	197,444	90.2%	244,323	204,062	83.5%	850,259	204,062	24.0%
使用料及び手数料収入	37,678	37,186	98.7%	165,078	141,360	85.6%	166,663	141,360	84.8%
その他の収入	85,649	150,204	175.4%	179,472	210,958	117.5%	254,311	210,958	83.0%
臨時支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
災害復旧事業費支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	164,608	394,353	239.6%	298,526	504,162	168.9%	306,676	504,162	164.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	734,086	513,234	69.9%	865,294	561,555	64.9%	903,188	561,555	62.2%
公共施設等整備費支出	675,956	416,072	61.6%	801,020	460,996	57.6%	818,251	460,996	56.3%
基金積立金支出	57,784	96,202	166.5%	62,918	98,969	157.3%	83,581	98,969	118.4%
投資及び出資金支出	11	-	-	11	-	-	11	-	-
貸付金支出	335	960	286.6%	1,345	1,590	118.2%	1,345	1,590	118.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	490,574	240,155	49.0%	491,284	240,905	49.0%	499,303	240,905	48.2%
国県等補助金収入	481,170	160,210	33.3%	481,170	160,210	33.3%	481,922	160,210	33.2%
基金取崩収入	3,863	77,543	2007.3%	3,863	77,543	2007.3%	11,130	77,543	696.7%
貸付金元金回収収入	833	908	109.0%	1,543	1,658	107.5%	1,543	1,658	107.5%
資産売却収入	4,708	1,494	31.7%	4,708	1,494	31.7%	4,708	1,494	31.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△243,512	△273,079	112.1%	△374,010	△320,649	85.7%	△403,884	△320,649	79.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	317,690	373,969	117.7%	427,010	474,007	111.0%	447,785	474,007	105.9%
地方債等償還支出	317,690	366,612	115.4%	427,010	466,650	109.3%	447,785	466,650	104.2%
その他の支出	-	7,357	-	-	7,357	-	-	7,357	-
財務活動収入	322,059	306,677	95.2%	427,959	344,477	80.5%	427,959	344,477	80.5%
地方債等発行収入	322,059	306,677	95.2%	427,959	344,477	80.5%	427,959	344,477	80.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	4,369	△67,292	△1540.0%	949	△129,530	△13647.2%	△19,826	△129,530	653.3%
本年度資金収支額	△74,535	53,982	△72.4%	△74,535	53,982	△72.4%	△117,035	53,982	△46.1%
前年度末資金残高	99,734	25,200	25.3%	99,734	25,200	25.3%	237,043	114,157	48.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,851	-	-
本年度末資金残高	25,200	79,182	314.2%	25,200	79,182	314.2%	114,157	168,139	147.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 積丹町 財務分析（一般会計等）

これまでの、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、積丹町と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 59.6%で平均値の 78.1%の 76.3%
- 住民一人当たりの資産額は 534 万円で平均値の 917 万円の 58.2%
- 住民一人当たりの負債額は 216 万円で平均値の 206 万円の 104.9%
- 資産老朽化率は 64.5%で平均値の 62.6%の 103.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 113 万円で平均値 144 万円の 78.5%
- 受益者負担割合は 8.0%で平均値 7.4%の 108.1%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	57.8%	59.6%	103.1%	78.1%

積丹町の純資産比率は、59.6%となっています。前年度より1.8%増加しました。平均値と比べ低い水準です。

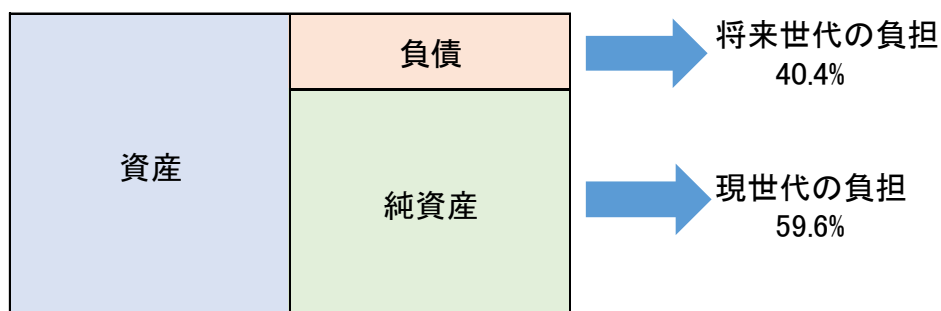
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が59.6万円、借金が40.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	483万円	534万円	110.6%	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の1,951人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は534万円で前年度より増加しており、平均値の917万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	204万円	216万円	105.9%	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。積丹町は前年度から増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.2%	64.5%	98.9%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.5%	64.9%	100.6%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.6%	65.7%	101.7%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

積丹町の指標は、64.9%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が64.9%、インフラ資産が65.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	112万円	113万円	100.9%	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は113万円で前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.7%	8.0%	140.4%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は8.0%で、前年度より2.3ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。